

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 千葉県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
743,448	137,875	49,331	930,654

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,441,981	1,438,249	3,732	2,278	99,174	2,459,244	基金から1,732百万円繰入
特別会計 県債管理事業	201,002	201,002			78,867		基金から23,309百万円繰入
特別会計 自動車税証紙	23,860	23,515	345	345			
特別会計 地方消費税清算	309,417	309,417					
特別会計 市町村振興資金	3,353	2,800	553				
特別会計 母子寡婦福祉資金	570	392	178	2	30		
特別会計 心身障害者扶養年金事業	728	728					
特別会計 日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,767	4,750	17	17	728	19,973	
特別会計 小規模企業者等設備導入資金	4,732	1,711	3,021	2,506	39	3,874	
特別会計 中小企業振興融資資金	172,630	172,630		0	86,315		
特別会計 農業改良資金	973	243	730	3	3	241	
特別会計 営林事業	423	400	23	14	280	2,988	
特別会計 林業・木材産業改善資金	68	3	65	0			
特別会計 沿岸漁業改善資金	407	97	310	1	2		
特別会計 公共用地取得事業	4,516	4,516			208	8,975	
特別会計 奨学資金	580	336	244				
一般会計等	1,457,630	1,448,412	9,218	5,166		2,495,295	

(注) 一般会計等は、普通会計と土地区画整理事業の取扱いが一部異なるため、数値が異なります。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
特別会計 公営競技事業	8,413	8,087	326	326				
特別会計 港湾整備事業	2,321	2,280	41	41	571	7,539	2,412	
特別会計 流域下水道事業	33,027	32,021	1,006	774	4,528	70,714	45,610	
特別会計 土地区画整理事業	2,186	2,186			528	23,448		
特別会計 上水道事業会計	73,765	64,166	9,599	29,354		222,254		法適用企業
特別会計 土地造成整備事業会計	434,289	227,616	206,673	34,760		70,682		法適用企業
特別会計 工業用水道事業会計	12,936	11,748	1,188	13,454		47,690		法適用企業
特別会計 病院事業会計	35,733	37,177	△ 1,444	2,061	8,822	28,971	21,235	法適用企業
公営企業会計等 計				80,770		471,298	69,257	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
千葉県競馬組合	40,264	40,359	△ 95	△ 95			59	負担比率8/13
君津広域水道企業団	6,491	5,980	511	3,826		24,809	613	法適用企業
北千葉広域水道企業団	13,148	9,981	3,167	7,345		55,946	871	法適用企業
一部事務組合等 計				11,076		80,755	1,543	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)千葉県まちづくり公社	451	7,683	23				5,843	584	
(財)千葉県建設技術センター	△ 49	787	200						
(財)千葉県観光公社	67	396	1						
(財)千葉県勝浦海中公園センター	△ 6	580	15						
(社)千葉県青果物価格補償協会	0	20	5	78					
(財)千葉県漁業振興基金	879	19,599	7,370						
(財)千葉県水産振興公社	94	571	350	140			66	59	
(財)千葉県産業振興センター	△ 18	1,395	521	830	1,732			159	
(財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,254	1,300	108					
(財)千葉ヘルス財団	△ 3	625	300	7					
(財)千葉県老人クラブ連合会	4	67	10	21					
(財)千葉県動物保護管理協会	△ 1	280	140						
(財)千葉県生活衛生営業指導センター	△ 5	59	5	30					
(財)千葉県下水道公社	16	459	200						
(財)千葉県私立学校教職員退職金財団	△ 310	3,165	934	526					
(社)千葉県私学教育振興会	11	1,519	595	4					
(財)千葉県青少年協会	1	17	1	60					
(財)千葉県文化振興財団	5	649	300	45					
(財)千葉県教育振興財団	61	1,655	3	156					
(財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	2	43	25	74					
(財)千葉県環境財団	△ 107	1,350	20	23					
(財)印旛沼環境基金	△ 2	580	275						
(社)千葉県緑化推進委員会	4	223	56	18					
(財)千葉県史料研究財団	1	311	300	39					
(財)千葉県消防協会	△ 39	127	60	45					
(財)成田空港周辺地域共生財団	△ 313	3,537	150	6					
(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	40	4,946	3,750	1,619					
(財)千葉県暴力団追放県民会議	2	660	400	5					
京葉都市サービス(株)	44	446	350						
(株)幕張メッセ	366	5,571	1,000						
千葉園芸プラスチック加工(株)	10	151	15						
いすみ鉄道(株)	△ 102	179	92						
京葉臨海鉄道(株)	△ 20	4,110	610						
東葉高速鉄道(株)	△ 485	△ 49,879	9,232	92	630				
(株)千葉データセンター	6	80	34						
(株)かずさアカデミアパーク	△ 155	△ 3,191	3,500		342		939	845	
千葉県住宅供給公社	454	△ 5,429	10	698					
千葉県道路公社	55	16,155	15,096	6		26,072			
千葉県土地開発公社	282	10,357	10	7	3,863	12,727			
(財)千葉県体育協会	2	49	2	39					
成田高速鉄道アクセス(株)	△ 244	17,863	4,361	5,104					
首都圏新都市鉄道(株)	△ 1,901	162,502	13,064		128				
地方公社・第三セクター等計			64,685	9,780	6,695	38,799	6,848	1,647	

(注) 1. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

2. 「当該団体からの貸付金」は平成19年度中に実行した貸付、出資等の額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		0	
減債基金		154,493	
その他充当可能基金		6,067	
充当可能基金計		160,560	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.50	0.55		△ 3.75	△ 5.00	上水道事業会計			45
連結実質赤字比率		9.23		△ 8.75	△ 25.00	病院事業会計			8
実質公債費比率	13.7	12.6	△ 1.1	25.0	35.0	工業用水道事業会計			126
将来負担比率		216.4		400.0		土地造成整備事業会計			6
財政力指数	0.70	0.76	0.1			流域下水道事業会計			6
経常収支比率	97.4	100.1	2.7			港湾整備事業会計			5
						土地区画整理事業会計			0

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。